



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月6日

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社
コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 コーポレート ガバナンス推進担当 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日

平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	573,310	2.8	21,713	18.0	23,071	28.8	15,008	92.4
27年2月期第2四半期	557,625	△0.2	18,405	—	17,908	—	7,801	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 18,705百万円 (100.1%) 27年2月期第2四半期 9,347百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	57.18	57.17
27年2月期第2四半期	29.56	29.56

(注)1. 平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、平成27年2月期第2四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	1,024,883		436,940		37.2	
27年2月期	1,018,495		430,260		36.9	

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 381,247百万円 27年2月期 375,886百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針を一部変更しており、平成27年2月期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	—	6.00	—	13.00	—
28年2月期	—	13.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した平成27年2月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	2.7	47,000	11.5	46,500	14.9	25,500	27.7	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	268,119,164 株	27年2月期	268,119,164 株
28年2月期2Q	6,674,445 株	27年2月期	4,205,258 株
28年2月期2Q	262,505,226 株	27年2月期2Q	263,926,520 株

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）の日本経済は、実質所得が持ち直す中で消費マインドは持ち直しに足踏みが見られるなど個人消費はやや力強さに欠ける動きとなりましたが、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境は総じて改善の動きが見られるなど、各項目にばらつきが見られるものの全般的には緩やかな回復基調が続きました。

小売業界では、3月は昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により売上高が大幅に減少したものの、4月以降は回復し、加えて、都市部の百貨店を中心に訪日外国人による売上高が増加したこともあり、対前年プラス基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと収益性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では平成28年春のグランドオープンを目指した第3期改装計画をスタートし、3月から5月にかけて、婦人靴とバッグを新たに同一フロア展開、市内最大級の品揃えとなるLサイズコーナー、シニア世代向けサロンの新設などを行い、8月にはゴルフ・スポーツ売場や美術・呉服売場の大規模改装を行いました。また、大丸京都店では、堅調な富裕層マーケットに対応すべく、京都地区最大規模の特選売場をリニューアルオープンいたしました。その他、各店におきましても、外商新規顧客の積極的な開拓や、増加が著しい訪日外国人への対応をさらに強化いたしました。

パルコ事業につきましては、3月に福岡パルコ本館の増床部分をオープン、同じく3月に名古屋パルコに隣接して新館「PARCO midi」を開業いたしました。また、新館開業にあわせて名古屋パルコの既存の館を大規模リニューアルし、回遊性・買い回りの向上をはかりました。さらに7月には、グループ一体となって街の魅力の創出に貢献するため、平成29年春の開業を目指し、大丸京都店の近接地への「京都ゼロゲート（仮称）」の出店を決定いたしました。

グループとしての成長力強化につきましては、マルチリテラーとしての発展ならびにオムニチャネル戦略の推進を目指し、4月に通信販売の優れたノウハウや商品開発力を持つ株式会社千趣会と資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化いたしました。業務提携推進委員会を発足させ、両社のグループ資産、ノウハウを最大限に活用する具体策の検討を進めるとともに、7月から8月にかけて、期間限定で大丸・松坂屋各店舗と千趣会WEBサイト「ベルメゾンネット」でそれぞれ取り扱うプライベートブランドの婦人服や婦人靴などを相互販売いたしました。

海外事業につきましては、事業提携を進めてきた中国での本格的な高級百貨店「上海新世界大丸百貨」が5月にグランドオープンいたしました。

あわせて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ2.8%増の5,733億10百万円、営業利益は18.0%増の217億13百万円、経常利益は28.8%増の230億71百万円、四半期純利益は92.4%増の150億8百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

大丸京都店では、2階のインターナショナルブティックをリニューアルオープンするとともに3階・5階フロアにも京都地区初出店ブランドや特選ブランドなどをオープンいたしました。

松坂屋名古屋店では、「地域のお客様に愛される上質な進化型百貨店」を目指して第3期改装計画をスタートさせ、第1弾として3月の「シューズ&バッグギャラリー」を皮切りに「ランジェリー&ナイティサロン」「Lサイズガーデン」「グッドエイジサロン」を、8月に北館4階ゴルフ&スポーツ、本館8階美術画廊・呉服をオープンいたしました。

自主事業の取り組みといたしましては、紳士服プライベートブランドの「トロージャン」を6年ぶりにリニューアルし、大丸6店舗、松坂屋2店舗で展開をスタートいたしました。

また、7月末から「DAIMARU OUTLET STORE」1号店を三井アウトレットパーク滋賀竜王に出店いたしました。1月のマリニピア神戸への仮設出店に続く本格的アウトレットストアへの出店であり、今後もお客様に支持される小型ショップ運営を目指してまいります。

外商における成長戦略としては、新規口座開拓を継続して推進してまいりました。富裕層マーケットは堅調に推移しており、今後のさらなるマーケット拡大に向け、商品、サービスの充実を進めてまいります。また、訪日外国人による売上も非常に好調に推移しており、外国人向けの品揃え、サービスの拡充を行い、売上拡大に努めてまいりました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の3,735億42百万円、営業利益は39.5%増の121億44百万円となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、福岡パルコ本館増床や名古屋「PARCO midi」の開業などで売場面積が増加した事や、既存パルコ店舗においてもインバウンド需要への対応を含むターゲット層の拡大をテーマとした改装の推進が奏功し、好調に推移いたしました。また、専門店事業や総合空間事業も好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ4.5%増の1,391億3百万円、営業利益は6.1%増の65億71百万円となりました。

<卸売事業>

電子デバイス部門や自動車部門が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ12.4%増の318億27百万円、営業利益は42.5%増の7億20百万円となりました。

<クレジット事業>

前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、グループ内取扱手数料の見直しにより手数料収入が減少し、売上高は前年同四半期に比べ3.2%減の50億64百万円、営業利益は26.2%減の13億22百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、J.フロント建装が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ3.2%増の496億39百万円となりましたが、JFRオンラインが前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で減益となったことなどにより、営業利益は13.5%減の10億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億88百万円増加し、1兆248億83百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、5,879億42百万円となりました。純資産合計は4,369億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億80百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ77億78百万円減の243億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは191億44百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、法人税等の支払額が増加したことなどにより61億10百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは288億53百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより201億50百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは19億33百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、長期借入れや社債の発行を行ったことなどにより220億25百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年6月25日の第1四半期決算短信で公表いたしました平成28年2月期通期の連結業績予想を変更しております。売上高を1兆1,800億円に、営業利益を470億円に、経常利益を465億円に、当期純利益を255億円に、それぞれ変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の主要な子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店等における商品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、個別原価を把握できるシステムが本稼動し、より精緻な原価管理が可能となったため、第1四半期連結会計期間より、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は244百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,065百万円増加し、退職給付に係る資産が2,640百万円、利益剰余金が3,065百万円、少数株主持分が114百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,106	26,884
受取手形及び売掛金	75,556	73,520
有価証券	1,353	1,204
たな卸資産	30,886	28,104
繰延税金資産	12,295	12,098
その他	38,058	39,037
貸倒引当金	△151	△167
流動資産合計	192,105	180,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,935	181,559
土地	349,578	354,310
建設仮勘定	114,097	122,383
その他(純額)	5,192	4,915
有形固定資産合計	656,804	663,169
無形固定資産		
のれん	2,005	748
その他	41,001	40,780
無形固定資産合計	43,007	41,529
投資その他の資産		
投資有価証券	37,516	51,437
長期貸付金	1,506	1,484
敷金及び保証金	61,985	62,142
退職給付に係る資産	11,864	9,913
繰延税金資産	4,159	4,906
その他	12,067	12,131
貸倒引当金	△2,564	△2,614
投資その他の資産合計	126,535	139,402
固定資産合計	826,346	844,101
繰延資産		
社債発行費	43	100
繰延資産合計	43	100
資産合計	1,018,495	1,024,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,020	97,992
短期借入金	22,220	36,697
コマーシャル・ペーパー	28,691	21,196
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払法人税等	12,702	7,310
前受金	18,656	19,921
商品券	37,973	38,487
賞与引当金	5,630	5,702
役員賞与引当金	194	—
返品調整引当金	22	13
単行本在庫調整引当金	113	118
販売促進引当金	722	715
商品券等回収損失引当金	13,241	13,585
事業整理損失引当金	121	36
店舗建替損失引当金	760	2,666
その他	57,392	52,893
流動負債合計	305,463	309,336
固定負債		
社債	12,000	27,000
長期借入金	93,546	82,820
繰延税金負債	101,486	89,520
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,161
退職給付に係る負債	31,514	32,759
役員退職慰労引当金	39	33
事業整理損失引当金	—	1,052
店舗建替損失引当金	—	2,104
その他	42,905	42,154
固定負債合計	282,771	278,606
負債合計	588,235	587,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,556	209,544
利益剰余金	147,555	156,066
自己株式	△6,369	△11,342
株主資本合計	380,742	384,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	3,550
繰延ヘッジ損益	△35	526
為替換算調整勘定	659	678
退職給付に係る調整累計額	△7,832	△7,777
その他の包括利益累計額合計	△4,855	△3,021
新株予約権	15	15
少数株主持分	54,357	55,677
純資産合計	430,260	436,940
負債純資産合計	1,018,495	1,024,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	557,625	573,310
商品売上高	552,528	567,543
不動産賃貸収入	5,096	5,767
売上原価	438,648	452,933
商品売上原価	435,635	449,574
不動産賃貸原価	3,012	3,358
売上総利益	118,977	120,377
販売費及び一般管理費	100,572	98,664
営業利益	18,405	21,713
営業外収益		
受取利息	191	192
受取配当金	305	267
債務勘定整理益	1,548	1,444
持分法による投資利益	304	2,256
その他	363	336
営業外収益合計	2,714	4,498
営業外費用		
支払利息	769	717
固定資産除却損	142	370
商品券等回収損失引当金繰入額	1,747	1,559
その他	551	491
営業外費用合計	3,211	3,139
経常利益	17,908	23,071
特別利益		
投資有価証券売却益	198	702
特別利益合計	198	702
特別損失		
固定資産処分損	1,324	977
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	88	1,293
店舗建替関連損失	—	7,671
事業整理損	—	1,718
工事補償関連費用	650	—
その他	52	23
特別損失合計	2,134	11,685
税金等調整前四半期純利益	15,972	12,089
法人税、住民税及び事業税	6,109	7,124
法人税等調整額	515	△11,977
法人税等合計	6,625	△4,853
少数株主損益調整前四半期純利益	9,346	16,942
少数株主利益	1,545	1,933
四半期純利益	7,801	15,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,346	16,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	1,040
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	△55	12
退職給付に係る調整額	—	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	732
その他の包括利益合計	0	1,762
四半期包括利益	9,347	18,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,866	16,842
少数株主に係る四半期包括利益	1,481	1,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,972	12,089
減価償却費	8,713	9,064
減損損失	88	5,622
のれん償却額	316	319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△303	△122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△819
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△689
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△14	△7
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△94	966
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	423	344
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,010
受取利息及び受取配当金	△497	△459
支払利息	769	717
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△2,256
固定資産処分損益 (△は益)	1,324	977
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198	△702
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,389	2,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,519	2,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,625	2,971
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,384	△4,861
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△117	221
その他	3,981	△1,027
小計	30,395	31,241
利息及び配当金の受取額	467	404
利息の支払額	△786	△718
法人税等の支払額	△5,610	△13,463
法人税等の還付額	788	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,254	19,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△415	△11,577
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	847	2,824
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,090	△23,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	5
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	20
長期貸付けによる支出	△10	△0
長期貸付金の回収による収入	24	26
その他	2,932	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,703	△28,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,850	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,199	△7,495
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,957	△7,252
社債の発行による収入	—	15,000
自己株式の取得による支出	△25	△5,017
配当金の支払額	△3,153	△3,422
少数株主への配当金の支払額	△414	△434
その他	△492	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,092	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,534	△7,778
現金及び現金同等物の期首残高	31,276	32,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,741	24,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	367,924	133,016	24,495	2,587	29,600	557,625	—	557,625
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	148	3,826	2,642	18,488	25,553	△25,553	—
計	368,373	133,165	28,321	5,230	48,088	583,178	△25,553	557,625
セグメント利益	8,705	6,192	506	1,791	1,225	18,421	△16	18,405

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去1,332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	373,085	138,922	27,146	2,854	31,301	573,310	—	573,310
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	180	4,680	2,209	18,337	25,865	△25,865	—
計	373,542	139,103	31,827	5,064	49,639	599,176	△25,865	573,310
セグメント利益	12,144	6,571	720	1,322	1,060	21,820	△106	21,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△106百万円には、セグメント間取引消去1,348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を主として売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及修正後のセグメント情報となっております。その結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、遡及修正を行う前と比較して、「百貨店事業」で1百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット 事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,773	708	—	—	1,251	5,734	△112	5,622

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「その他事業」においてのれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、「その他事業」において990百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。